

令和2年度上・下水道事業会計予算の概要について

【令和2年度予算案策定にあたり】

令和2年度公営企業会計予算の収益的支出については、水道事業・下水道事業ともに枠配分経費に6%のマイナスシーリングを実施することにより、合わせて1千5百万円の経費を抑制し経営の安定化に努めました。

水道事業では、地震に弱いとされる塩化ビニル管更新の優先的な実施や緊急貯水槽の設置を行い、また、下水道事業では、バイオガス発電事業の開始、汚泥乾燥施設の完成、計画及び調査結果に基づいた老朽化・耐震化事業、合流地区分流化事業の促進により、安定した水供給と持続的な下水処理に努めていきます。

1. 水道事業会計の概要

公営企業として事業を継続するためには、必要な投資を計画的に推進すること、及び投資に必要な資金も含めた適正な利益を確保することが求められます。このため、令和元年度には恵庭市水道ビジョンと、経営戦略を見直して一本化した「恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略」を策定し、安全、強靱、持続の3つの経営方針に沿って事業を運営していくこととしています。

経営基盤の安定

1. 水道施設の維持管理体制の強化とPR

恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略に沿って計画的に推進します。

- 水道施設維持管理業務の窓口一元化
日曜・祝日等の水道の電話当番対応や修理を委託することで水道の漏水事故の迅速な対応、市民サービスの向上、職員の事務の効率化などを図ります。
- 公営企業専用ホームページ作成事業
公営企業専用のホームページを立ち上げることで、日常のお知らせ機能などを充実させるとともに、災害時における情報発信力を強化します。
- 上下水道料金支払いにおけるキャッシュレスサービスの拡充
お客様サービスの一環として、LINEPay等の新たなキャッシュレスサービスを導入します。



施設整備の推進

1. 管路整備

恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略に基づき、地震に弱いとされる塩化ビニル管(TS継手)について耐震性を有する管への更新を優先的にを行います。

- 布設替工事(老朽管耐震化工事、道路改良・下水道整備に伴う工事など)
 << 予算 >> L=5,895m、 389,176千円
 うちTS管:4,320m(R2末残延長 43,680m)
- 布設工事
 << 予算 >> L= 522m、 31,725千円
- 配水管実施設計委託業務 << 予算 >> 9,999千円
- 漁川橋添架管実施設計委託業務 << 予算 >> 9,570千円



合 計 440,470千円

2. 緊急貯水槽整備事業

- 自然災害に備え、災害に強いまちづくりを目指し、一般会計と連携して、災害時に対応できる緊急貯水槽を(仮称)花の拠点に設置します。(令和2年度完成)
 << 予算 >> 15,817千円

2. 下水道事業会計の概要

将来に渡って安定した下水道事業を継続するため、計画的な維持管理や人材育成を行い、施設の老朽化および地震対策を進めると共に、近年の豪雨などに対応する下水道整備により、市民が安心して暮らせる街づくりを進めます。

令和2年度予算につきましては、「下水道事業経営戦略」に基づき、経営基盤の安定を目的とした事業と4つの施設整備事業を進めていきます。



経営基盤の安定

1. バイオガス発電事業の開始

- ごみ焼却施設との連携により廃熱エネルギーが供給されることから、これまで下水処理場にて利用していたバイオガスを民間事業者へ売却し、民間事業者はガス発電により売電事業を実施します。ガス売却収益を下水道事業の運営費として利用します。

事業期間: 令和2年度～令和21年度(20年間)

2. 管渠の健全度調査

重要な管渠施設や、経過年数が長い管渠から順次テレビカメラ調査を行い、健全度の確認をします。

- 管渠テレビカメラ調査業務 < 予算 > 11,620千円

施設整備の推進

1. 老朽化および耐震化事業

- 健全度調査結果に基づき、管渠・下水処理場の老朽化対策を実施します。 < 予算 > 58,000千円
- 処理場耐震化計画に基づき、重要度が高い施設の耐震化を進めます。 < 予算 > 20,000千円

2. 下水道整備

雨水管整備による浸水対策や、汚水管整備及び個別排水処理施設整備による生活排水処理の普及を図り、安全安心な生活環境を作ります。

また、基線通り戸磯跨線橋架け替えに伴う下水道管移転補償工事を実施します。

- 雨水管・汚水管整備事業 < 予算 > 158,940千円
- 個別排水処理施設整備費 < 予算 > 23,859千円

3. 合流地区分流化事業

合流式下水道地区に、汚水管を新設することで分流化を図り、河川の水質保全や合流による臭気の改善し、快適な市民生活を作ります。

- 分流化事業 < 予算 > L=1,647m、 321,000千円

4. 排熱利用施設整備【汚泥乾燥施設等】

ごみ焼却施設から供給される廃熱エネルギーを活用した汚泥乾燥施設の整備により、緑農地還元など資源の有効利用に取り組みます。

- 汚泥乾燥施設整備(3/3年目) < 予算 > 908,000千円

